

1市6町合併に向けて

前回は、第3・4回事前協議会議の概要と「市長と語る市民懇談会パートII」の開催についてお知らせしました。

今回は、6月に市内9か所で開催した「市長と語る市民懇談会パートII」の様子についてお知らせします。

開会

6月5日から20日まで、市内9か所で開催した懇談会にご参加いただいたのは353人。中には90人近くも参加いただいた会場もありました。

市長あいさつ

今回の合併の背景には、米原市を含めた2市6町が「湖北」として共通の歴史、文化、習慣を持ち、「湖北はひとつ」という言葉のもと、お互いに連帯感を持って、さまざま取組を行ってきているということがあります。そのため、米原市にも声をかけていますが、難しい状況なので、まずは6町との合併を進めることとしました。



▲長浜公民館での懇談会の様子

また、道州制の議論や地方分権が進んでいる中、基礎自治体が必要以上に力をつける必要があることも合併を進める理由の一つです。道州制が進むと県の仕事を市が行うことにな

差は
1
ポイント

市長と語る市民懇談会パートII次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 市からの説明
- 4 意見交換会
- 5 閉会

表1 市町民所得（県内13市と湖北6町）

	市町民所得 (億円)	一人当たり所得 (万円)	割合 (県=100)
栗東市	2,318	384	117
高月町	386	379	116
大津市	11,353	376	115
野洲市	1,812	367	112
草津市	4,271	352	108
湖南市	1,896	342	104
彦根市	3,690	336	103
滋賀県	45,200	327	100
守山市	2,328	326	100
長浜市	2,612	315	96
1市6町	3,851	309	95
近江八幡市	2,104	307	94
甲賀市	2,850	303	93
木之本町	254	299	91
東近江市	3,441	294	90
虎姫町	162	289	88
米原市	1,176	287	88
湖北町	243	274	84
高島市	1,454	270	83
西浅井町	110	238	73
余呉町	86	221	68

※参考資料：滋賀県市町民経済計算（平成17年度推計）

り、市に多くの専門職員が必要になります。現状の規模ではその確保が難しいので、自治体の規模を大きくして、一定の職員数を確保できるようにする必要があります。さらに、非常に厳しい財政状況を踏まえると、大きな自治体

になり、規模のメリットを追求して効率的な運営を行っていくかなければいけないというのも、今回の合併の大きな理由です。最後に、長浜市が6町と合併すると大きな負担になるのではないかと思われるかもしれませんが、決してそのようなことは

市からの説明

説明はスライドを使い、湖北地域における今までの合併の経緯や事前協議での確認事項、今後の動きや合併後のまちづくりについて30分程度行いました。

ありません。滋賀県全体の一人当たりの県民所得を100とすると長浜市は96。合併するとそれが95へと1ポイント下がるだけであり、決して合併することにより大きな影響を受けるものではないので、ぜひともご理解をお願いします。

(表1、表2参照)

6ポイント
上がる

表2 市町内総生産額（県内13市と湖北6町）

	総生産額 (億円)	一人当たり額 (万円)	割合 (県=100)
高月町	1,054	1,029	240
米原市	2,202	537	125
甲賀市	4,938	526	123
野洲市	2,593	524	122
栗東市	2,883	482	112
彦根市	5,029	458	107
湖南市	2,522	456	106
守山市	3,160	446	104
虎姫町	242	434	101
1市6町	5,418	435	101
滋賀県	59,248	429	100
草津市	5,013	414	96
長浜市	3,376	408	95
東近江市	4,503	386	90
高島市	1,974	366	85
木之本町	294	345	80
大津市	10,591	334	78
近江八幡市	2,109	308	72
湖北町	266	297	69
西浅井町	111	241	56
余呉町	76	194	45

※参考資料：滋賀県市町民経済計算（平成17年度推計）

意見交換会

Q 住民投票は考えているか？
A 住民の意思を代表する議会において議論をつくすことが重要で、住民投票は考えていない。

Q 米原市を含んだ形が望まれるがどうか？
A 昔は同じ坂田郡であったので、一緒にという思いは強い。できるだけ早い時期の一つになりたいと考えている。

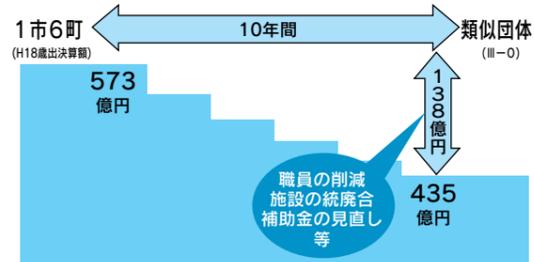
Q 財政状況が厳しい中、合併後に本当に138億円も削減できるのか？
A 現在は、それぞれが行政運営をしているので無駄な部分がある。類似団体が行っているもので、できないことはない。職員削減を含めてやっていく。

Q 6町との合併後、行政サービスは低下しないのか？
A 行政サービスについては、どこに住んでいても、同じ福祉や教育が受けられるよう、十分配慮していく。

お問合せは、合併推進室 ☎ 65335へ。

財政運営の基本的なイメージ

10年で138億円減
(573億円→435億円)



◆補完しあい、統一性と多様性が両立するまちづくり
合併後のまちづくりは、お互いにもうまく補い合いながら、市民全体の暮らしに必要なところ

◆10年で138億円の削減
合併により人口が約12万人となり、都市の最適規模(11〜20万人)と言われている人口規模になることから、そのスケールメリットを生かし、類似団体規模へと圧縮をしていきます。そのため、職員の削減、施設の統廃合、補助金の見直し等が必要になります。

まちづくりのイメージ（例）



は統一性を図り、それぞれの地域が持つ特徴はうまく生かして、多様な機能の充実を図っていきます。

さらに「福祉」「教育」「医療」などは、その向上をめざすとともに、「地域のことは地域が対応する」を基本に、自主的な地域づくり活動を支援していきます。